

(5) 情報公開の実施方法

- ① 合法木材ナビ上、ナビ以外での公開
行動規範、認定実施要領、認定事業体一覧、
文書管理・分別管理方針、その他

(6) 普及活動の実態

- ① 未認定団体への働きかけ
② 行政機関への働きかけ
③ 建築関係への働きかけ
④ D I Y業界への働きかけ
⑤ 一般消費者への働きかけ

3. ヒアリング調査

アンケートに対応してくれた認定団体に対して、アンケート結果に基づき
専門委員による訪問によって実施

平成 22 年 12 月～平成 23 年 2 月 (一部 3 月)

平成 23 年 2～3 月 結果とりまとめ

調査項目

(1) 事業体認定の方法

- ① 審査委員会未設置の場合の理由
② 審査委員会メンバーの職種
③ メンバーに第 3 者が含まれない場合の理由

(2) 事業体の活動実態把握

- ① 事業体訪問の実態
② 立ち入り検査の実態
③ 問題発生時の処理の方法

(3) 団体研修への参加状況

(4) 認定団体における研修会の開催実態

(5) 合法木材ナビ上、ナビ以外での情報公開の実態

(6) 普及活動の実態

4. モニタリング調査

平成 22 年 8 月 認定団体担当者研修において口頭にて依頼

平成 22 年 9 月 認定団体に対して文書にて依頼

平成 22 年 10～23 年 1 月 アンケート調査実施

平成 23 年 2 月 結果集計

2～3 月 分析・報告書執筆

協力団体 31 団体	対象事業体計 193 事業体
	素材生産業 83 事業体
	素材流通業 18 事業体
	製材業 62 事業体
	プレカット加工業 5 事業体
	合板製造業 8 事業体
	その他製造業 26 事業体
	木材製品流通業 29 事業体
	その他 7 事業体

調査項目

- (1) 合法木材の調達状況
 - ① 調達方針と調達実績
 - ② 調達した合法木材の種類
 - ③ 全体の木材調達に対する合法木材の割合
- (2) 調達における合法木材の確認
 - ① 調達相手が供給事業者であるかの確認
 - ② 調達先全体に占める合法木材供給事業者の割合
 - ③ ガイドラインに示された書類等による確認の有無
- (3) 合法木材の供給状況
 - ① 供給方針と供給実績
 - ② 供給した合法木材の種類
 - ③ 全体の木材供給に対する合法木材の割合
- (4) 供給における合法木材の明示
 - ① 供給相手が供給事業者であるかの確認
 - ② 供給先全体に占める合法木材供給事業者の割合
 - ③ 合法木材であることの明示
- (5) 分別管理の状況
 - ① 分別管理方針書の制定と公開
 - ② 分別管理場所の設定と利用
- (6) 管理簿の整備と活用
- (7) 責任者の選任・公表と活動状況
- (8) 包括的評価及び意見

5. 追跡調査

平成 23 年 3 月 専門調査員により実施中